

香川県新型コロナウイルスにかかる 経済・雇用対策WT 報告書

令和2年8月31日

1

はじめに

本年に入ってから感染が拡大している新型コロナウイルス感染症は、我々の生命や健康を脅かすのみならず、社会・経済活動にも大きな影響を与えている。

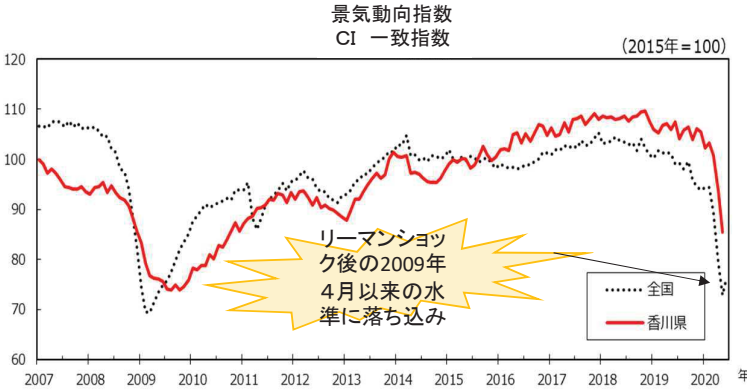
本県では、これまで、新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みを下支えするため、国の対策にも呼応しながら様々な給付施策等を実施しているが、今般、WTでは、県が新型コロナウイルス感染症により蒙った影響及びこれまで国や県において実施してきた施策の状況について、各種データや90にものぼる関係団体等へのヒアリングの結果により分析を行った。

本報告書は、これらの分析や各種団体等からの要望も踏まえ、県民の雇用・生活を安定させ、感染症に強い社会・経済構造を構築し、県内経済の回復及び活性化を図っていくため、当面取り組んでいく対策と、今後中長期的に目指すべき方向性について、とりまとめたものである。

2

1. 香川県の経済状況

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に経済が厳しい状況となっている。特に、新型コロナウイルス感染症患者が日本国内で増加してきた2020年3月以降、悪化の一途をたどり、緊急事態宣言が出された4月、5月は落ち込みが激しくなっている。香川県においても、全国と同様の動きがみられる。



主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定するCIIにおいて、全国では、一致指数の下落幅が2020年3月から4月にかけて大きくなっており、また、5月は72.9とリーマンショック後の2009年4月以来の水準(71.3)に落ち込んだ。香川県においては、景気動向指数について、2020年3月から5月にかけて3ヶ月連続で一致指数の下落が見られる(6月は未発表)。

対象月	R2. 1月分	R2. 2月分	R2. 3月分	R2. 4月分	R2. 5月分	R2. 6月分	R2. 7月分
月例経済報告【景気】(内閣府)	輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している	輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる
景況判断(香川県)	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	基調としては緩やかに回復しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられるため、十分注視していく必要がある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱めの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱めの動きとなっている	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱めの動きが続いている

2. 人口変動の状況

人口変動分析を見てみると、4月、5月は緊急事態宣言に伴う外出自粛要請や休業要請の影響もあり、感染拡大以前と比較して、大幅に減少していたが、次第に人出は回復傾向にある。

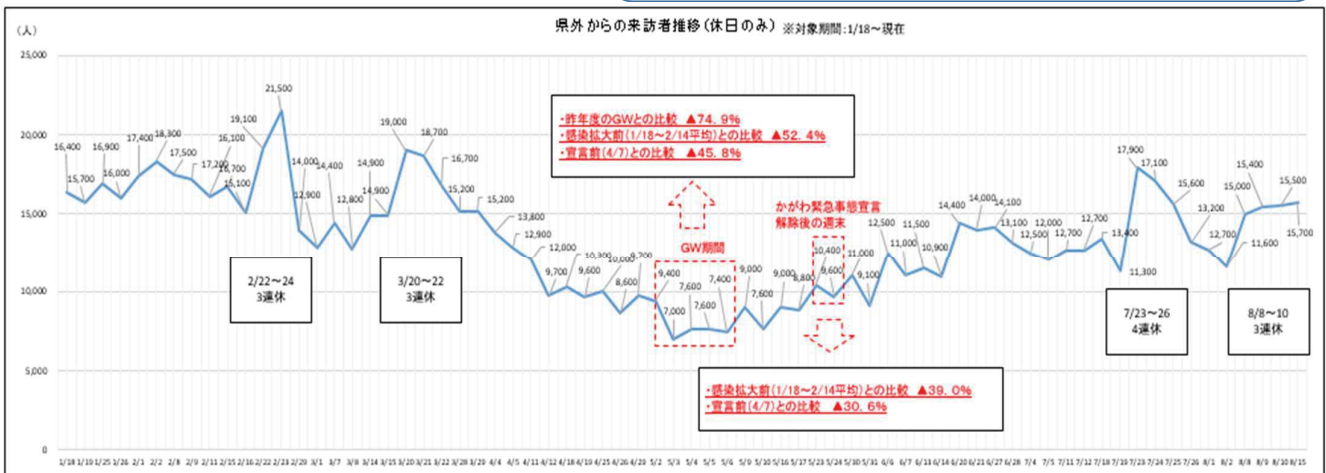
感染拡大以前と比較した人口変動分析(増減率)

	4月	5月	6月	7月	8月
高松駅	△55.8%	△51.4%	△35.2%	△32.3%	△37.8%
高松市フェリー通り	△40.9%	△35.1%	△22.2%	△21.3%	△15.5%

人口変動分析を見ると、高松駅やフェリー通りの15時の人口増減については、感染拡大以前(2020/1/18~2/14平均)と比較すると、4月(4月21日以降)は4~5割減、5月は3.5~5割減であったが、6月以降、人出が戻ってきており、1.5~3.5割減となっている(NTTドコモモバイル空間統計より)。

2020年1月以降の県外からの来訪者推移(休日のみ)を見てみると、2月の3連休に21,500人と最多となったが、外出自粛となっていたGWには7,000人まで落ち込んだ。5月下旬以降は復調し、7月の4連休は17,000人台まで回復している。

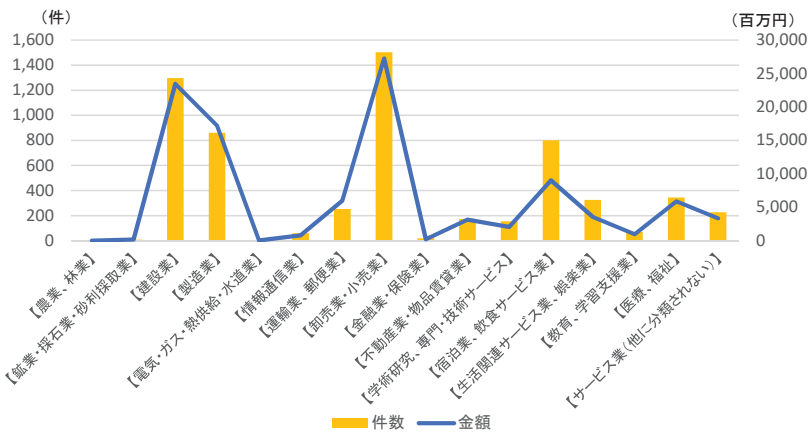
※1 出典元 NTTドコモ モバイル空間統計
 ※2 「感染拡大以前」との比較は、2020年1月18日~2020年2月14日の間の午後3時時点の平均値との比較(平日は平日平均と、休日は休日平均との比較)
 ※3 4月は4月21日~4月30日、8月は8月1日~8月18日



3. 企業の状況

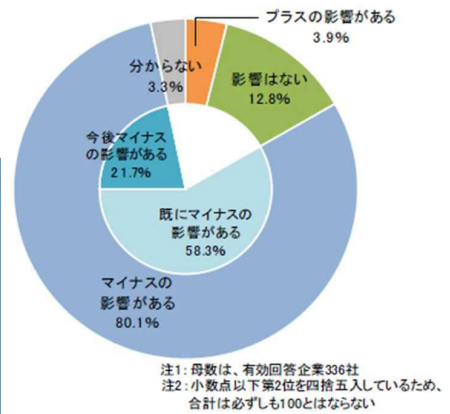
新型コロナウイルス感染症により多くの企業がマイナスの影響を受けている。特に影響を受けた業種として、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業をはじめとするサービス業、建設業、製造業が挙げられる。

新型コロナウイルス感染症対応資金(県制度融資)



県の制度融資(新型コロナウイルス感染症対応資金)における2020年5月～7月における保証承諾件数及び金額を業種別に見てみると、卸売業・小売業が保証承諾件数、金額のいずれについても最も多く(1,502件、272億円)、次いで、件数順に建設業(1,296件、234億円)、製造業(859件、172億円)、宿泊業・飲食サービス業(800件、90億円)が多かった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



(株)帝国データバンク高松支店の「四国地区 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」より(2020年6月調査)

かがわ産業支援財団の窓口相談における主な相談内容

<飲食・サービス業>

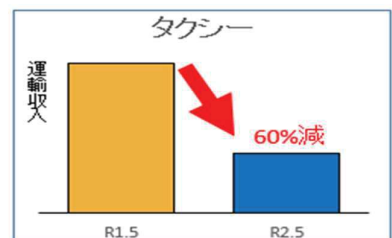
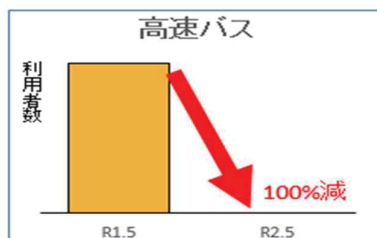
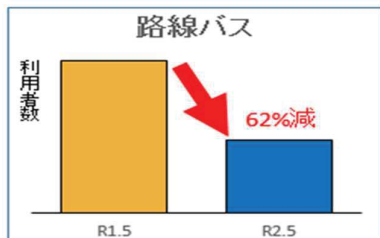
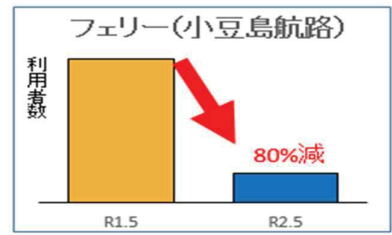
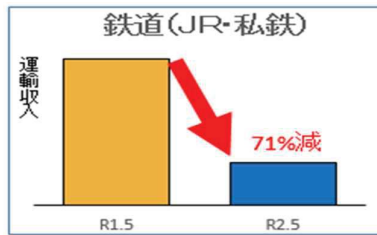
- 店内の売上が激減したため、急遽、持ち帰り(テイクアウト)の対応を検討【飲食業】
 - 従来通りでは経営が成り立たないので、WEBを軸とした新事業を起こしたい【イベント業】
 - テレワーク・リモート会議用の機器導入に対する補助制度はないか【パソコン教室】
- <観光・宿泊業>
- 観光物産事業で民芸品を販売していたが、観光客減で壊滅的な状況【観光物産】
 - インバウンドに特化していたゲストハウスを、UJI等移住者向けの体験プランに活用したい【宿泊業】

<製造・建設業>

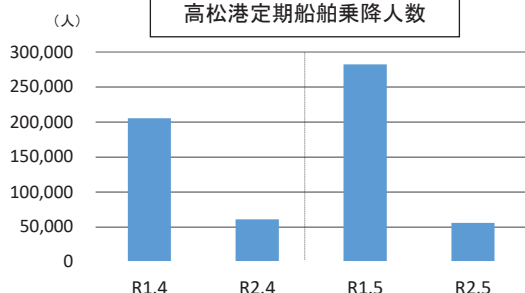
- 営業に行けないので、在宅ワークに切り替えて対応している【製造業】
- 製品原料で使用していたエタノールが品薄となり、製造ラインが止まっている【製造業】

4. 交通事業の状況

訪日外国人や国内旅行者の減少に加え、イベントの中止・延期、外出自粛、感染拡大防止のための運休や減便等により、公共交通機関の利用者数は激減し、交通事業者の経営状況は大幅に悪化している。



高松港定期船舶乗降人数

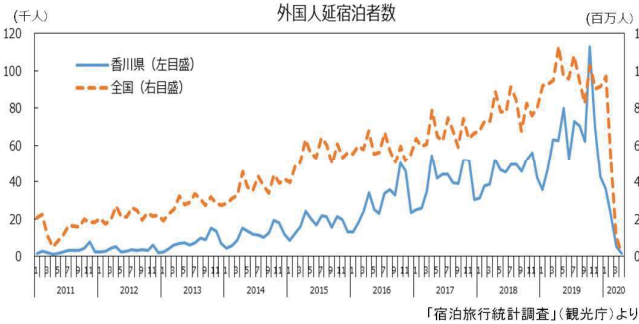
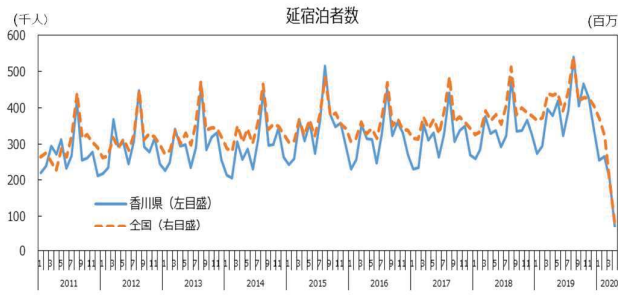


公共交通の利用者数等については、各事業者への聞き取りによると、2020年5月について、前年同月に対し、航空(高松便)で97%減、鉄道(JR/私鉄)で71%減(※運輸収入)、フェリー(小豆島航路)で80%減、路線バスで62%減、高速バスで100%減、タクシーで60%減(※運輸収入)となっている(注釈がないものについては、利用者数)。

また、高松港定期船舶乗降人数(「港湾調査(速報値)」)よりを見ると、2020年4月、5月の落ち込みが大きく、特に2019年は瀬戸内国際芸術祭が開催されていたことから、対前年比で4月は29.7%、5月は19.8%まで落ち込んだ。

5. 観光・イベント事業の状況

2019年に開催された瀬戸内国際芸術祭や、2020年に予定されていたオリンピック・パラリンピックにより、好調に推移すると考えられていた観光業については、水際対策が取られたことによりインバウンドを中心に観光客が激減するとともに、外出自粛等の影響を受け、国内旅行についても打撃を受けた。また、イベント業についても、感染が拡大するにつれ、イベント等の中止や感染防止対策による人数制限の影響で活動が激減している。



県内の延宿泊者数は、4月に前年同月比▲81.8%と大幅に落ち込み、5月にはさらに▲88.5%と大きく落ち込んだ。特に外国人延宿泊者数を見ると、前年同月比で、▲91.3%(3月)、▲97.4%(4月)、▲99.2%(5月)と大きく落ち込んでいる。



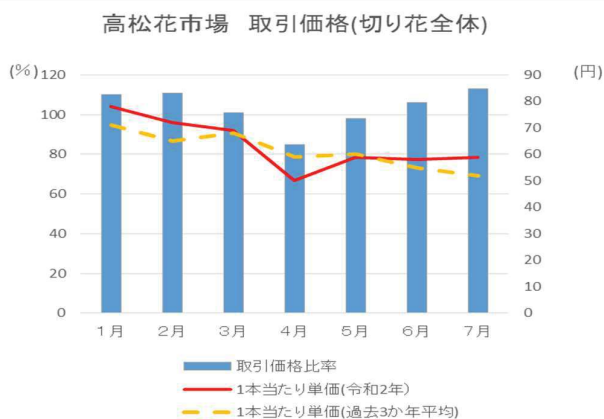
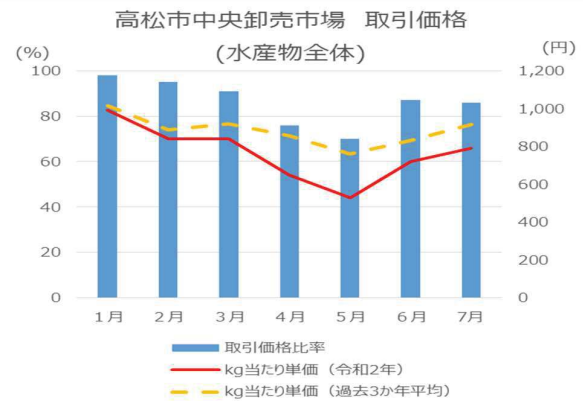
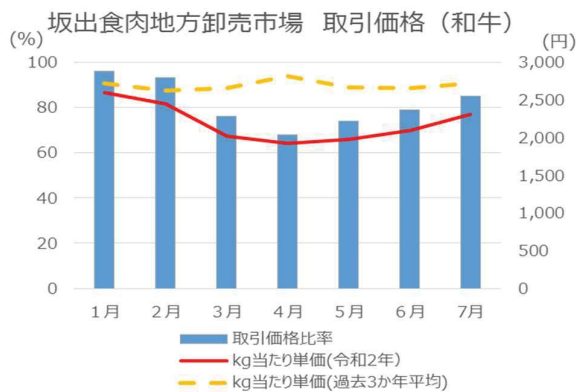
県内の主要観光地入込客数(栗林公園、屋島、琴平、小豆島)についても、前年同月比で、4月は▲85.4%、5月は▲93.6%と落ち込んだ。6月は▲56.8%、7月は▲38.8%と若干持ち直してきている。



県民ホールの稼働率は、大ホール、小ホールともにイベントの中止等により、3月以降大きく落ち込んでいる。

6. 農林水産業の状況

県産農畜水産物については、観光需要の減少や飲食店の休業、イベントの休止等により、和牛や水産物、花きなどの需要が低迷していたが、その取引価格は、一時期に比べると全体的に回復傾向がみられる。



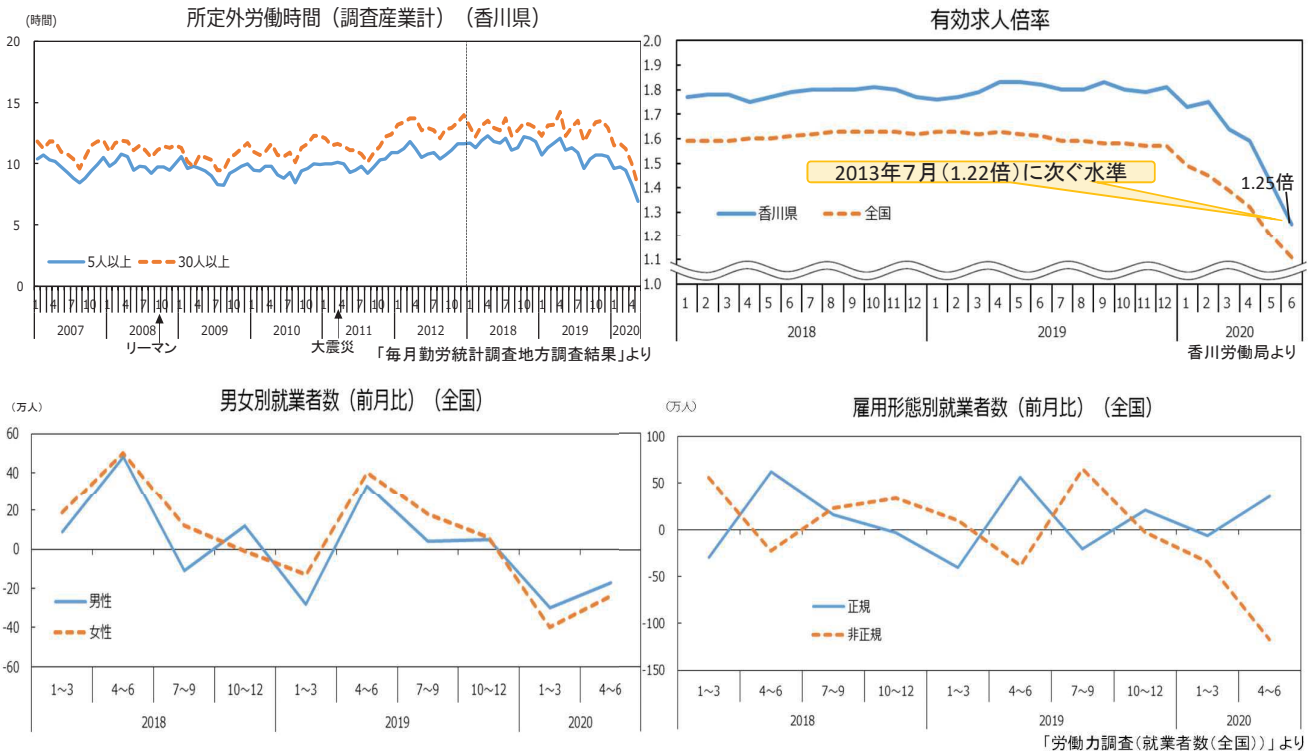
和牛については、卸売価格が3月に大きく低下し、4月を底値に、過去3か年平均に比べて7割程度と低下したが、6月以降は、年平均比8割程度まで持ち直している。

水産物については、観光需要や外食需要が高い「天然たい、ひらめ等」の卸売価格が低下したが、6月以降は、年平均比8割から9割程度まで持ち直している。

花きについては、イベント中止等による業務用需要の低迷に加え、国の緊急事態宣言後、家庭用需要も低迷したことにより、卸売価格は低下したが、他の産地からの県内への入荷量が少ないことや需要回復の兆しもみられたことから、6月以降は、年平均比まで持ち直している。

7. 雇用の状況

新型コロナウイルス感染症の影響は雇用にも及んでおり、香川県労働局は、2020年5月に、雇用情勢判断を2ヶ月ぶりに下方修正し、「求人が求職を上回って推移しているが、求人が大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。」とし、6月の判断も据え置いた。

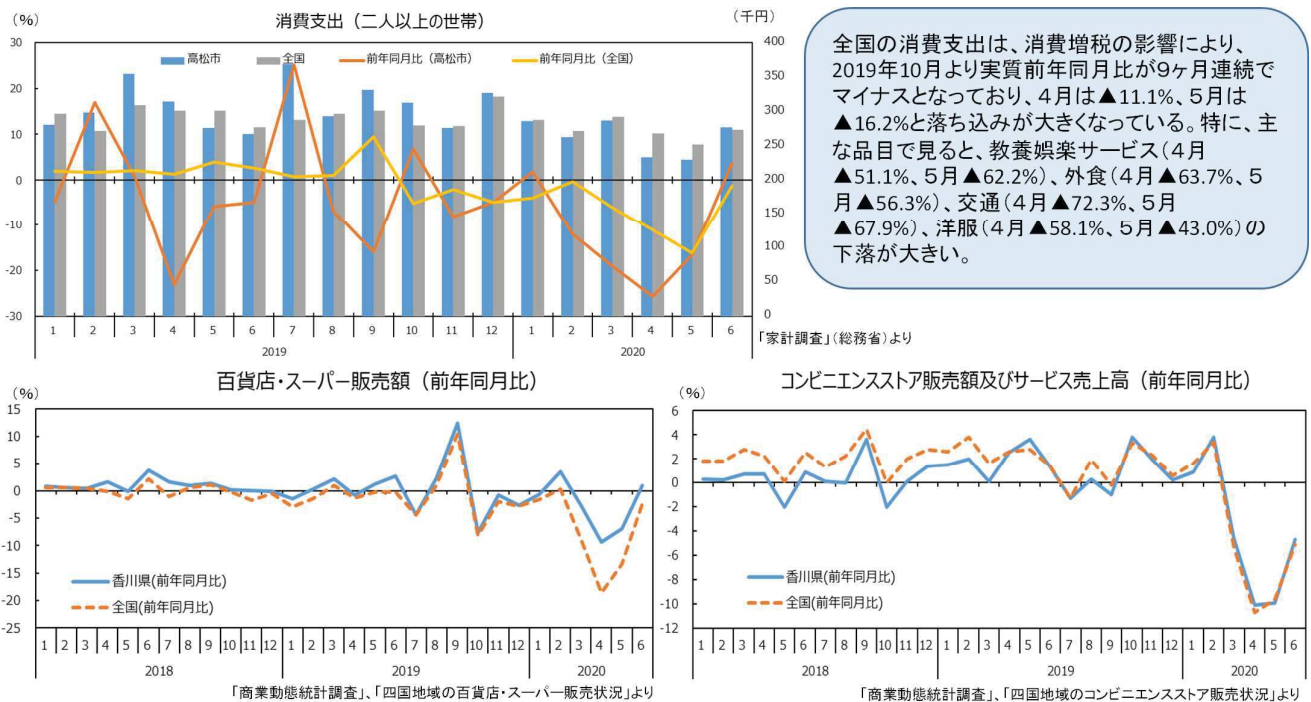


全国の就業者数の変化をしてみると、女性の方が男性より下落数が大きく、非正規の方が正規よりも下落数が大きくなっている。

9

8. 消費の状況

新型コロナウイルス感染症は、県民の生活にも影響を与え、消費支出は緊急事態宣言に伴う外出自粛等により、落ち込んだ。



百貨店・スーパー販売額における香川県内の主な品目では、2019年10月以来、消費増税の影響により、前年同期比のマイナスが続いていたが、2020年3月から5月にかけて、マイナス幅が大きくなり、4月には衣料品で▲66.4%、身の回り品で▲60.1%となっている。

コンビニエンスストア販売額及びサービス売上高は、全国・香川県ともに、2020年3月から6月にかけて前年同月を大きく下回っている。

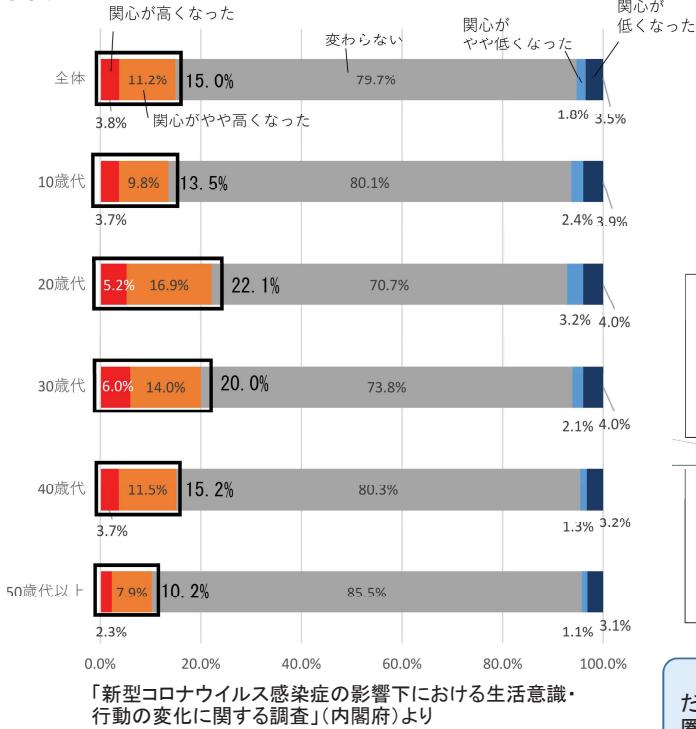
10

9. 意識の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人口が集中している都市にかかる感染リスクが意識されるとともに、テレワークやオンライン授業、遠隔医療、eコマースなどのデジタル化やITツールを活用した生活様式が浸透した。

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。(三大都市圏居住者に質問)

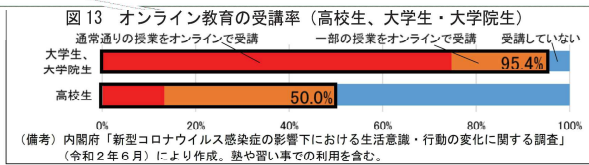
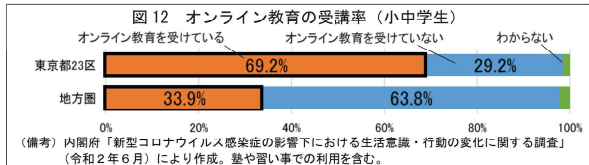
年代別



オフィスワーク中心(事務・企画・開発など)の方におけるテレワーク実施割合(%)の推移(日本全国15歳以上110歳以下)

	第1回	第2回	第3回
有効回答数	n=6,088,488	n=6,531,337	n=6,283,871
調査期間	3/31~4/1	4/5~4/6	4/12~4/13
全国	13.99%	16.2%	26.83%
香川県	3.74%	4.01%	5.6%
東京都	30.71%	34.62%	51.88%

第1-3回「新型コロナ対策のための全国調査」(厚生労働省)より



「選択する未来2.0中間報告」(内閣府)より

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりデジタル化が進んだが、その進行度合いについては、東京都と香川県などの地方圏で違いが生じている。

11

10. 当面の経済・雇用対策(事業者向け・総論)

【現状分析から見えてきたこと】

- 県内の事業は、広い範囲で新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。
- 特に、緊急事態宣言が出された4月、5月を中心に、外出自粛や休業要請の影響が顕著に現れ、**製造業や小売・卸売業、飲食サービス業、交通事業者、観光宿泊業、イベント業、農林水産業**が大きな影響を受けている。
- これら業種については、**需要そのものの減少のほか、感染予防対策や新しい生活様式への移行に伴う経費の増加**が生じている。

【6月補正までの対応】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、**県の制度融資等**が多く活用されている。
 ※新型コロナウイルス感染症対応資金：
 保証承諾6,085件、102,908百万円(7/31現在)
 危機関連融資：保証承諾225件、11,071百万円(7/31現在)
- 特に大きな影響を受け、事業収入が減少した中堅・中小企業等に対し、**持続化給付金や香川県持続化応援給付金**が給付されている。
 ※香川県持続化応援給付金：15,791件、3,158百万円(8/14現在)
- 売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、**地代・家賃の負担を軽減**することを目的に、**家賃支援給付金の支給や香川県家賃応援給付金の申請受付**が開始されている。
 ※香川県家賃応援給付金：7月30日から受付、8月26日から給付を開始
- 中小企業等を支援するため、助言や各種支援制度の周知・活用等を図れるよう**がわ産業支援財団に相談窓口**を設置している。
- **香川県前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金**により、前向きに創意工夫を凝らして挑戦する社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに向けた取組に要する経費への対応を図るほか、**香川県テレワーク導入促進事業や中小企業等ICT活用推進事業等**により、新しい生活様式への移行を支援している。

【当面の対応の方向性】

- これまで県では、幅広い業種に対して、**制度融資や給付金の支給等を行う施策を実施**してきており、新型コロナウイルス感染症による大きな経済の落ち込みを下支えする役割を担ってきた。また、**各種補助金等**により、**当面の感染予防対策にかかる費用や、新しい生活様式への移行に伴う経費等**を支援してきた。
- これら制度融資や給付金の支給等については、一定の役割を果たしてきており、今後も制度を適切に運用していく。併せて、これからは、**特に影響が大きい業種に対して、消費喚起などの対策を実施**していき、**地域の経済の回復を図っていく必要がある。**

12

10. 当面の経済・雇用対策(事業者向け・各論)

事業者全般 ※統計データや各種団体等からのヒアリングをもとに課題を整理

・販売促進について、国内では活動が制限されており、海外についてはしばらくは現地での活動が見込めない。
 ・製造業は、サプライチェーンの毀損、消費の低下、3密を避けた製造現場や営業活動の見直しなどが課題となっている。
 ・「新しい生活様式」の実践に合う商品やサービスの提供の開発が求められている。
 ・製造拠点を海外に移転していたことにより、新型コロナウイルスの影響で、部品の調達や製造に支障が生じた事例があった。

・感染症に対応した商談や製品開発、製造現場での生産性向上が促進されるような支援が必要。
 ・国内の生産拠点等の整備を進め、サプライチェーンの強靱化を図る必要。
 ・県産品や伝統的工芸品の消費需要を喚起し、県産品製造事業者や伝統的工芸品製造者の販売を支援していく必要。

交通事業者

・交通事業者は、社会経済活動を支えるために事業継続が求められたが、その一方で利用者数が激減したことにより、その経営は大変厳しい状況に置かれている。

・県民生活の足を守ることはもとより、県内経済の維持発展のためには、交通事業者の事業継続が必須であることから、感染拡大防止策への支援に加え、「新しい生活様式」に対応するための取組み等に支援を行うことが必要。

観光・宿泊業

・国内外からの観光客が激減し、旅行・宿泊等のキャンセルが相次ぐなど、本県経済を支える基幹産業である観光産業は、これまでに類を見ないほどの甚大な影響を受けている。
 ・団体旅行・インバウンドについては、回復に一定の期間を要すると考えられる。

・感染リスクを警戒している消費者に対して、安全・安心に県内旅行を楽しんでいただくための環境整備を促進するとともに、7月から実施している県内宿泊促進事業を進め、即効性のある需要喚起を大胆に行い、落ち込んだ旅行需要の早期回復、着実な推進を図る必要。
 ・潜在的な旅行需要を喚起するため、戦略的な情報発信を行う必要。

文化芸術・イベント業

・地域の文化芸術団体やフリーランス等の活動自粛、イベント等の中止による文化芸術の発表の機会の逸失。
 ・イベントの実施に際し、移行期ごとに人数上限等が定められ、その範囲内で業界団体の示したガイドラインに沿った文化芸術活動を実施する必要。

・今後は、文化芸術の分野においても、新しい生活様式のもと、引き続き県内の文化芸術活動の支援を行うほか、鑑賞機会を確保するための環境整備に努めていくことが重要。

農林水産業

・県産農畜水産物については、観光需要の減少や飲食店の休業、イベントの休止等により、需要が減少しているものがある。
 ・県産木材製品については、住宅需要の減退により、林業事業者から製造業・木材店等への原材料の丸太の供給が滞っている。

・県産農水産物を旬の時期に味わっていただく機会を増やし、その需要回復につなげるため、応援消費の呼びかけや県内外の量販店等と連携したキャンペーンの実施など、販売促進や情報発信等に取り組む必要。
 ・県産木材製品の消費拡大を支援し円滑な流通を促す必要。13

10. 当面の経済・雇用対策(県民向け)

【現状分析から見てきたこと】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業所の休業や営業短縮等の実施、学校や保育所等の休校や登園自粛等が行われたことから、**労働時間が減少し、給与所得が減少している。**
- 就業者数が減少しており、特に**女性や非正規雇用者の減少が著しくなっている。**
- テレワークの導入等により、働き方に対する意識が変化したことや、都市における感染症リスクの高さが認識されたことから、**東京一極集中から地方回帰の機運が生じてきている。**
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりデジタル化が一層進んだが、**東京圏等と地方圏では差が生じている。**

【6月補正までの対応】

- 休業や失業等により、一時的又は継続的に収入が減少した世帯に対し、**生活福祉資金特例貸付**を実施している。
 ※決定件数4,425件、1157.5百万円(7/31現在)
- 一時的な休業により、労働者の雇用維持を図ろうとする事業主に対し、**雇用調整助成金**や**緊急雇用安定助成金**、**香川県緊急雇用維持助成金**が支給されている。
 ※雇用調整助成金:2,931件、緊急雇用安定助成金:1,150件(いずれも7/31現在)
 香川県緊急雇用維持助成金:61件、6百万円(8/13現在)
- 小学校等が臨時休業した場合等に、子どもの保護者である労働者の休職等に伴う所得の減少に対応するため、**小学校休業等対応助成金**や**小学校休業等対応支援金**が給付されている。
- 一時的に支払いに困難を来している方を対象に、**税金や水道料金等の支払いの猶予**を行っている。
- 収入が著しく減少した県営住宅入居者に対する**県営住宅の家賃の減額や徴収猶予**、住宅の退去を余儀なくされた方に対する**県営住宅の提供**を行っている。
- **奨学金の返還**が一時的に困難な方について、**返還猶予**を行うとともに、県の奨学金等を利用している学生の修学の継続が困難とならないよう一時金を支給している。

【当面の対応の方向性】

- 県民に対する**給付施策等**については、国の対策にも呼応しながら実施してきており、今後も引き続き、制度の周知や適切な運用等を継続していくこととする。
- 今後、労働環境は一層厳しさを増すことが想定されることから、**雇用の維持に向けた支援を継続するとともにマッチング支援等に積極的に取り組む必要がある。**
- 「新しい生活様式の実践」や、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした意識の変化に対応するため、**業務のデジタル化や東京一極集中からの脱却を一層進めていく必要がある。**

11. 中長期的な経済・雇用対策の方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、経済の落ち込みや県民の収入減等に対しては、制度融資や各種の給付金等により、これまで一定の下支えを行ってきた。今後、当面の間は、先述のとおり、落ち込みの大きな業種を中心とした消費喚起の対策や雇用の維持に向けた支援などを積極的に行っていくことが必要である。

一方で、本年4月、5月に極めて厳しい状況にあった本県経済は、6月にいったん持ち直したかに見えるものの、その後、再び全国的に感染が拡大し、本県においても7月以降感染者の発生が続いていることから、再び悪影響を及ぼすことが考えられるとともに、本年前半の感染拡大による経済への影響がこれから本格的に顕在化してくることも考えられることから、今後の見通しは不透明となっている。

本県における県内経済の回復及び活性化に向けた道のりは、長丁場の取組みとなると考えられ、今後も引き続き、様々なデータ等のモニタリングを行いながら、経済・雇用対策を講じていく必要がある。

その際、今回の感染症拡大を契機に、①東京に代表される大都市等人口密集地における感染拡大のリスク、②新しい生活様式を前提とした事業活動の実施や、効率性の追求からリスク分散を踏まえた事業活動への転換の必要性、③デジタル化の進展に伴う、デジタル・トランスフォーメーションの必要性(都市圏と地方圏の格差是正)といった構造的な課題が明らかになったことから、今後、中長期的には、以下の視点をもって、具体的な施策の検討を進めていくことが必要である。

【中長期的な経済・雇用対策を行うにあたっての視点】

- 東京一極集中からの脱却に向け、人材の育成・誘致、雇用の場の創出を図る
- 落ち込んだ消費需要を喚起するとともに、新しい生活様式のもと、新たな形態による事業の活性化を図り、投資を呼び込み新しい資金循環の流れを創り出す
- あらゆる業態のデジタル・トランスフォーメーションを遂行し、デジタル社会に適合した社会を創出する

15

参考

■新型コロナウイルス感染症への対応予算(令和元年2月補正～今回の補正まで)

項目	令和元年2月補正	令和元年3月補正 (専決処分)	4月臨時会補正	6月補正 (専決処分)	6月定例会補正	6月定例会追加補正	合計
予算総額	3,263	281,233	4,202,839	3,010,000	3,488,593	14,381,061	25,366,989
I 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	3,263	49,233	2,425,121	—	1,865,601	9,527,829	13,871,047
① 相談体制の強化	—	—	4,504	—	38,746	—	43,250
② 衛生用品の確保等	—	35,449	294,348	—	77,553	101,485	508,835
③ 検査体制の強化	1,715	—	83,913	—	26,668	—	112,296
④ 医療提供体制の整備・強化	1,548	—	645,529	—	1,676,710	6,531,052	8,854,839
⑤ 学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備	—	13,784	294,863	—	267	—	308,914
⑥ 福祉サービス提供体制の確保	—	—	55,004	—	34,632	2,811,202	2,900,838
⑦ 休業要請等への協力促進	—	—	1,003,000	—	—	—	1,003,000
⑧ 情報発信の強化	—	—	16,804	—	10,000	—	26,804
⑨ その他	—	—	27,156	—	1,025	84,090	112,271
II 雇用の維持・事業の継続	0	0	1,312,142	3,010,000	22,364	3,347,000	7,691,506
① 雇用の維持	—	—	629,842	—	12,664	35,000	677,506
② 県内事業者の資金繰り対策	—	—	680,000	—	—	1,297,000	1,977,000
③ 県内事業者の事業継続支援	—	—	2,300	3,010,000	9,700	2,015,000	5,037,000
III 県民の生活支援	—	232,000	449,000	—	—	804,429	1,485,429
① 県民の生活支援	—	232,000	449,000	—	—	765,600	1,446,600
② 修学継続支援	—	—	—	—	—	38,829	38,829
IV 学校の再開・学びの保障	—	—	—	—	—	168,438	168,438
① 教育体制の緊急整備	—	—	—	—	—	151,438	151,438
② 部活動の再開支援	—	—	—	—	—	17,000	17,000
V 地域経済の回復・活性化	—	—	—	—	1,199,311	436,687	1,635,998
① 事業者のチャレンジ支援	—	—	—	—	705,000	—	705,000
② 飲食業の支援	—	—	—	—	80,500	—	80,500
③ 食品産業の支援	—	—	—	—	23,378	—	23,378
④ 県産品の販売促進	—	—	—	—	3,500	—	3,500
⑤ 農畜水産業の支援	—	—	—	—	386,933	—	386,933
⑥ 観光産業の支援	—	—	—	—	—	421,800	421,800
⑦ 文化芸術活動・イベント等の支援	—	—	—	—	—	14,887	14,887
VI 感染症に強い社会・経済構造の構築	—	—	16,576	—	401,317	96,678	514,571
① 情報技術の普及・浸透	—	—	16,576	—	401,317	36,315	454,208
② 感染防止対策の普及・浸透	—	—	—	—	—	60,363	60,363

16